

## 入管書類、震災時の多言語ラジオ、医療通訳へ。 566人が28言語に対応、多文化共生めざす

### NPO法人多言語センターFACIL

阪神大震災をきっかけに集まったボランティアを母体に、99年に「兵庫県コミュニティビジネス離陸応援助成金」を得て任意団体として設立。2006年に、法人格を取得した。多文化共生を基本理念に、地域の多文化・多言語化のコーディネーター役を担うとともに、それまで専門分野でありながらボランティアの領域であった多言語の翻訳・通訳事業をビジネスの手法で地域に根づかせることを目的としている。07年には、共に活動を続けてきた多言語コミュニティラジオ局「FMわいわい」、多様なルーツをもつ子どもたちをサポートする「ワールドキッズコミュニティ」、世界のコミュニティラジオ局ネットワークの日本事務所「AMARC日本協議会」などと事業グループ化を行い、そのグループ経営の中心的役割を担う。

<http://www.tcc117.org/facil/>  
TEL 078-736-3040



緊急時だけ必要だったのではなく、日常のコミュニケーションの場でも必要でした。それで、集まってきたボランティアたちと共にFACILを立ち上げたんです」

特に、それまで専門分野でありながらボランティアの領域であった多言語の翻訳・通訳事業を、ビジネスの手法で地域に根づかせることが主目的に活動。現在では、翻訳・通訳登録者566人で28言語に対応しながら、地域情報や行政情報、国際会議など、さまざまなかつては、FACILならではといえる仕事の一つが、新型インフルエンザの情報をいち早く多言語化して地域の外国人に知らせたもので、相談窓口では多言語通訳の協力態勢も組んだ。そ

の他にも、神戸市の防災カードや防災マップの作成時には企画段階から翻訳と制作にかかり、また自治体国際化協会が作成した「災害時多言語情報作成ツール」や「多言語生活情報」の翻訳なども手がけた。

「私たちが既存の業者と違うのは、単に依頼された通りに仕事をするのではなく、多言語・多文化共生のコンセプトのもとにさまざまな提案をし、当事者である外国人の強みを生かして、より情報の受け取り手に近い翻訳や通訳ができることがあります」

ただ、多言語のサービスは、外国人のためばかりにあるとは限らない。時には、日本人のためになるとわかるように、必ずやさしい

入管法改正のトラブルに追われ、始めた入管書類の翻訳ボランティア

下町の風情漂う神戸市長田区。その住宅街の一角に、多文化共生の

まちづくりに取り組むNPO・NGOなど9団体が拠点を構える「たかとりコミュニティセンター」がある。FACILは、そのセンターの中核的な役割を担うNPOだ。

「長田区は、阪神・淡路大震災の時、世まで就労を認める「定住者」の在留資格を新設し、ベルーナなど南米系人の人口が急増した。当時は労働力不足を補うため、日系3世まで労働力を認めた吉富さんは、ひつきりなしに押し寄せる日系人たちの生活相談やトラブルの対応に追われた。「受け入れ態勢が未整備のまま法改正したから、領事館が彼らの駆け込み寺になつた」と振り返る。

なかでも吉富さんが驚いたのは、入管時の提出書類だった。吉富さんは、ひつきりなしに押し寄せる日系人たちの生活相談やトラブルの対応に追われた。「受け入れ態勢が未整備のまま法改正したから、領事館が彼らの駆け込み寺になつた」と振り返る。

なかでも吉富さんが驚いたのは、入管時の提出書類だった。吉富さんは、ひつきりなしに押し寄せる日系人たちの生活相談やトラブルの対応に追われた。「受け入れ態勢が未整備のまま法改正したから、領事館が彼らの駆け込み寺になつた」と振り返る。

なかでも吉富さんが驚いたのは、入管時の提出書類だった。吉富さんは、ひつきりなしに押し寄せる日系人たちの生活相談やトラブルの対応に追われた。「受け入れ態勢が未整備のまま法改正したから、領事館が彼らの駆け込み寺になつた」と振り返る。

最初は個人のボランティアとして翻訳していたんです。ところが、その後に噂が広まって、どんどん多い数の依頼が来てしまつて、さすがに無理ではできないから「2000円だけちょうどいいね」と言ってやらせてもらつた。その時に、これだけ世の中に必要とされているのに、高い値段が、ボランティアしかないのがおかしいと思ったのが私の最初の一気づきでした」

吉富さんは、「FACILの設立には、二つのきっかけがあつた」と通訳者の派遣事業を行つてゐるのが、「NPO法人 多言語センターFACIL（ファシル）」だ。

理事長の吉富志津代さんに、設立のきっかけと活動内容について聞いた。



代表 吉富 志津代さん

「医療現場に医療通訳が必要だと

**ファイザープログラム  
～心からだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援**

製薬企業ファイザー株式会社が、2000年9月に創設した社会貢献プログラム。医薬品の提供だけでは解決することのできない「心からだのヘルスケア」にかかる様々な社会的課題に取り組む市民活動・市民研究への助成により、「心もからだも健やかな社会」の実現を目指す。創設以来、250件のプロジェクトを支援。特定非営利活動法人市民社会創造ファンドの企画・運営協力のもと、市民活動のさらなる発展を応援している。

<http://www.pfizer.co.jp/>



Working together for a healthier world™  
より健康な世界の実現のために

いう認識は先進国では当たり前でになつて死に至ったケースもある。ところが、日本の医療機関では、言葉の問題は患者の自己責任と考える風潮が根強く、医療通訳システムを取り入れる地域はごくわずかにすぎない。

「命にかかることだけに、当初は私たちがやらないでも、行政や医療機関が動いてくれると思っていました。でも、本当に誰も始めようとしなかつた」と吉富さん。システム確立に向け、助成金や自己財源を活用しながら兵庫県と共同でモデル事業を実施した結果、かといった根本的な問題から、医療機関の多くは消極的だった。「協力病院の担当者や実際にかかわった医師は、システムの大切さをわかっててくれるのですが、医療機関全体としての認識は岩のように動かなかつた」という。

そのため、09年にはファイザープログラムの助成を得て、神奈川県や京都市など先駆的に医療通訳システムの実践に取り組むNPOの協力を得ながら、実際に医療通訳を導入した医療機関や医師へのヒアリング調査を実施。この調査報告をベースに、医療通訳導入の効果や医療機関を利用するメリットなどを記載したハンドブックを作成し、システム導入に向けた啓発活動を行つている。

震災時に可視化された外 国 人 の 存 在

### 多言語サービスの重要性

多くの外国人が地域住民として生活しているながら、言葉の壁を乗り越えるインフラはほとんど整備されていない。その思いを決定的にしたのは、阪神・淡路大震災だった。震災は、国籍や言語、文化の違いに関係なく、すべての人を被災者にし、同時にそれまで知ることのなかつた多くの外国人の存在を浮き彫りにした。

「私はたまたま震災の直前に領事館を辞めていたこともあって、現地で炊き出しや救援物資の手伝いを報難民がたくさんいたことをきつかけに、多言語のラジオを立ち上げたり、翻訳・通訳のボランティアをするようになつたんです。でも、そうした支援活動は、実は震災の

最初は個人のボランティアとして翻訳していたんです。ところが、その後に噂が広まって、どんどん多い数の依頼が来てしまつて、さすがに無理ではできないから「2000円だけちょうどいいね」と言ってやらせてもらつた。その時に、これだけ世の中に必要とされているのに、高い値段が、ボランティアしかないのがおかしいと思ったのが私の最初の一気づきでした」